

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9115

本社所在都道府県

代表者 代表取締役社長 内田 和也

兵庫県

問合せ先責任者 取締役 中江 孝彦 TEL (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,625	△ 4.8	1,058	△ 34.9	△ 423	—
13年 9月中間期	6,961	18.6	1,626	40.8	2,021	477.5
14年 3月期	13,315		2,306		3,282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	52	△ 92.1	1.61		—	
13年 9月中間期	663	543.6	19.12		—	
14年 3月期	1,019		29.35		—	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △308 百万円 13年 9月中間期 603 百万円 14年 3月期 955 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 32,555,308 株 13年 9月中間期 34,719,185 株 14年 3月期 34,718,785 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	59,289		4,454		7.5	136.99		
13年 9月中間期	60,081		4,881		8.1	140.59		
14年 3月期	61,185		5,225		8.5	150.50		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 32,519,408 株 13年 9月中間期 34,719,185 株 14年 3月期 34,718,385 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	1,479		△ 2,179		1,029		5,424	
13年 9月中間期	2,388		△ 364		△ 1,055		5,308	
14年 3月期	4,068		△ 1,300		△ 1,797		5,484	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,578	△ 193	105

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 23 銭

営業利益予想(通期) 1,859 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

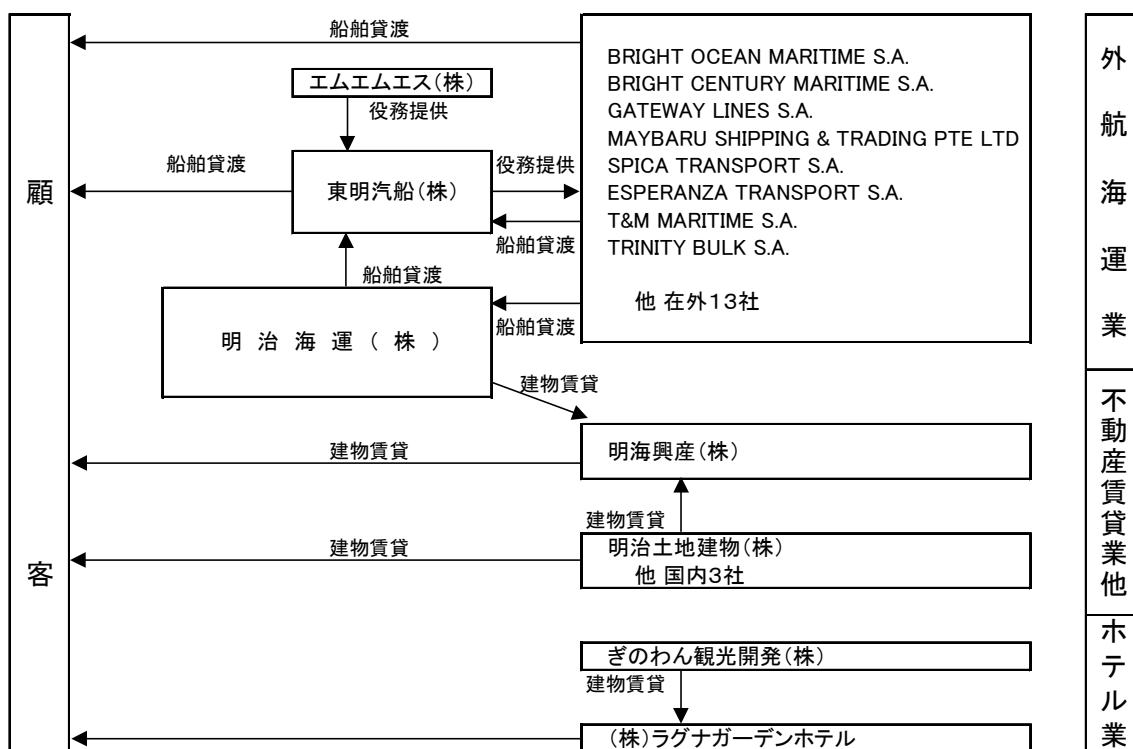
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)連結子会社19社および関連会社11社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業に於いては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、国際貨物輸送の積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊構成の整備を推進しております。

また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立を図るとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質のサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る企業体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の確保等を勘案のうえ、株主の皆様への利益還元を念頭に安定した配当を継続して行く所存であります。

### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

外航海運業における各部門の運賃市況を見ますと、経済のグローバル化に伴い海上荷動き量や船腹需給は、比較的短期間に大きく変動する状況下にあります。その為、当社といたしましては、極力市況の影響を回避し、為替・金利リスクを最小限とする施策のもと、徹底した経営資源の効率的利用を推し図り安定的な収益の向上を図る所存であります。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当上半期の概況

当上半期の米国経済は、自動車や住宅関連を中心とした個人消費の下支えにより、底固く推移しましたが、IT 関連需要の悪化や企業会計への不信等による株価の下落により先行き懸念が高まっております。欧州経済では依然足取りの重い展開を示し、アジアにおいては中国経済の拡大を先導役に米国向けの輸出や個人消費の回復等により、比較的好調に推移しました。

一方わが国経済は、IT 関連の在庫調整進展に伴い一時的に輸出が増加しましたが、デフレ経済の長期化や民間設備投資・個人消費が引き続き低迷し、また雇用環境も依然として回復の兆しが見られず、全般的に厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、わが国外航海運業界における自動車船市況は、北米および中近東向け出荷が堅調で、船腹需給は継続的に逼迫しました。三国間トレードも、大西洋水域を中心に期中後半から輸送が増加したこともあり、世界的に好調に推移しました。一般大型貨物船市況では、アジアにおける順調な粗鋼生産等を反映し鉄鉱石輸送量は増大、またアジア・欧州向け一般炭の堅調な需要で運賃市況も順調な回復基調にあります。しかしながら、中型以下の貨物船市況では新造船による船腹過多に加え荷動きの伸びもなく運賃市況は期中後半でやや持ち直したものの総じて停滞の状況にて推移しました。チップ船市況では依然として古紙等再生紙利用の高まりから、紙・パルプ共に減産傾向が強く、加えて積出港の近距離化等で船腹需要が相対的に落ち込み、前期に続き低迷状態のまま終始しました。油送船市況では世界的な景気の低迷や OPEC の減産維持等による荷動き減少の影響で、期中を通じて市況は低調裡にありました。一方、石油製品船市況においては比較的堅調に推移しました。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業におきましては、期中各船種の船舶においては長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しましたが、期中の用船要件の更改等が影響して外航海運業部門の収入は減収となり、売上高は 4,552,285 千円となりました。

ホテル業では、客室増築分(99室)が7月より本格稼働し、さらに前年を7.6ポイント上回る客室稼働率を確保したことにより売上高は前年比112%の1,800,568千円となりました。

また不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました結果、不動産賃貸業部門の売上高は、273,055千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、6,625,909千円、連結営業利益は1,058,173千円、連結経常損失は423,853千円となり、これに特別利益358,899千円、特別損失44,661千円計上し、連結中間純利益は52,294千円となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下期につきましては、米国経済の失速に伴うその他地域への影響やイラク問題・各地におけるテロ事件等の不安定な国際情勢等も懸念され、全体として不透明な経済状況が続くものと予想され、わが国経済におきましてもその不安材料に加え、経済回復への政策迷走等もあり本格的な回復には依然時間を要するものと考えられます。また、海運市況におきましても、これらの外的要因がもたらす世界経済へのマイナスの影響が懸念され、今後の荷動き、運賃市況、船腹需給等については厳しい状況が続くものと予想されます。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高12,578百万円、連結経常損失193百万円、連結当期純利益は105百万円を予想しております。また、通期の単体業績につきましては、売上高7,755百万円、経常利益413百万円、当期純利益は316百万円を予想しております。

下期の設定為替レートは1US\$ = 120円としています。

なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり3円の配当を継続させていただく予定であります。

## 2 . 財政状態

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、外貨借入金の評価替えに伴う為替差損の発生が影響し、税金等調整前中間純損失が109,615千円(前中間連結会計期間は1,980,787千円の純利益)となり、船舶建造およびホテル増築などの設備投資による支出の増加およびそれに伴う新規の借入れの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より60,452千円減少して、5,424,519千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,479,180千円(前中間連結会計期間より912,464千円減)でありました。これは主に短期営業債務の減少によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は2,179,774千円(同1,815,361千円増)でありました。増加の主な要因は、新造船建造費およびホテル増築など設備投資によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は1,029,758千円(前中間連結会計期間は1,055,244千円)でありました。これは主に借入金の約定返済によるほか、新造船建造資金およびホテル増築資金の借入れによるものであります。

## 4. ① 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	14年9月30日現在	13年9月30日現在	14年3月31日現在
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	5,729,519	5,613,035	5,789,972
有価証券	703,165	701,970	503,083
繰延税金資産	66,921	90,810	81,554
その他	1,091,994	610,897	725,187
合 計	7,591,600	7,016,713	7,099,797
<b>固定資産</b>			
船舶	25,003,020	28,247,636	28,002,130
建物及び構築物	13,638,640	11,598,833	11,476,402
土地	5,722,255	5,563,734	5,765,939
建設仮勘定	1,738,826	752,841	2,017,505
その他有形固定資産	491,763	404,801	392,107
無形固定資産	8,469	8,988	8,694
投資有価証券	3,885,841	5,159,914	5,199,921
長期貸付金	751,211	794,000	750,597
繰延税金資産	27,365	102,993	40,250
その他投資等	430,708	430,971	431,827
合 計	51,698,102	53,064,714	54,085,377
資 産 合 計	59,289,703	60,081,428	61,185,174

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,297 百万円	19,721 百万円	21,591 百万円
2. 担保に供している資産	45,118 百万円	46,200 百万円	46,103 百万円
3. 保証債務残高	7,412 百万円	7,941 百万円	8,132 百万円

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	14年9月30日現在	13年9月30日現在	14年3月31日現在
<u>流動負債</u>			
海運業未払金	288,509	331,543	559,706
短期借入金	10,347,269	10,302,096	10,834,875
未払法人税等	99,379	84,865	120,046
未払金	310,416	270,643	437,100
賞与引当金	37,857	42,357	40,220
その他の他	802,154	698,544	636,711
合 計	11,885,587	11,730,050	12,628,661
<u>固定負債</u>			
社 債	500,000	-	-
長期借入金	35,645,138	36,197,391	35,528,778
繰延税金負債	2,273,734	2,701,744	2,845,025
再評価に係る繰延税金負債	534,513	449,587	534,513
退職給付引当金	89,021	137,707	80,531
特別修繕引当金	232,951	524,691	229,155
持分法適用に伴う負債	486,733	159,019	169,579
その他の他	749,974	754,654	751,774
合 計	40,512,067	40,924,797	40,139,357
負債合計	52,397,655	52,654,848	52,768,019
少数株主持分	2,437,081	2,545,294	3,192,045
<u>資 本 金</u>	1,800,000	-	-
<u>利益剰余金</u>	2,645,708	-	-
<u>土地再評価差額金</u>	359,535	-	-
<u>その他有価証券評価差額金</u>	534,838	-	-
<u>為替換算調整勘定</u>	△ 220,353	-	-
<u>自己株式</u>	△ 664,762	-	-
資 本 金	-	1,800,000	1,800,000
再評価差額金	-	240,323	359,535
連結剰余金	-	2,363,968	2,709,614
その他有価証券評価差額金	-	1,107,067	836,997
為替換算調整勘定	-	△ 130,368	18,808
自己株式	-	△ 539	△ 679
子会社の所有する親会社株式	-	△ 499,166	△ 499,166
資 本 合 計	4,454,966	4,881,286	5,225,110
負債、少数株主持分及び資本合計	59,289,703	60,081,428	61,185,174

## 4. - ② 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	科 目	当中間連結会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前中間連結会計期間 自13年 4月 1日 至13年 9月30日	前連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日
経 常 損 益 の 部	営業 売上高	6,625,909	6,961,264	13,315,618
	売上原価	5,011,901	4,792,309	9,939,562
	売上総利益	1,614,008	2,168,954	3,376,055
	販売費及び一般管理費	555,834	542,576	1,069,130
	営業利益	1,058,173	1,626,378	2,306,925
	営業外収益			
	受取利息	30,033	71,632	125,476
	受取配当金	27,641	35,054	54,424
	持分法による投資利益	-	603,322	955,888
	外貨換算差益	-	266,100	1,108,628
その他営業外収益	17,571	161,475	89,628	
営業外収益計	75,247	1,137,585	2,334,046	
営業外費用				
支払利息	542,323	709,258	1,328,264	
外貨換算差損	679,197	-	-	
持分法による投資損失	308,769	-	-	
その他営業外費用	26,984	33,652	30,504	
営業外費用計	1,557,274	742,911	1,358,769	
	経常利益(△損失)	△ 423,853	2,021,051	3,282,203
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	株式売却益	358,899	-	-
	特別利益計	358,899	-	-
	特別損失			
その他特別損失	44,661	40,263	142,440	
特別損失計	44,661	40,263	142,440	
	税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 109,615	1,980,787	3,139,762
	法人税、住民税及び事業税	182,924	93,920	222,886
	法人税等調整額	△ 175,906	611,189	939,468
	少数株主利益(△損失)	△ 168,928	611,778	958,318
	中間(当期)純利益	52,294	663,899	1,019,090



#### 4. - ③ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前中間連結会計期間 自13年 4月 1日 至13年 9月30日	前連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日
利益剰余金期首残高	2,709,614	-	-
利益剰余金増加高 〔 中間純利益 〕	52,294	-	-
利益剰余金減少高 〔 1. 配当金 〕	116,201	-	-
〔 2. 取締役賞与 〕	10,000	-	-
利益剰余金中間期末残高	2,645,708	-	-
連結剰余金期首残高	-	1,805,065	1,805,065
連結剰余金増加高 〔 連結子会社減少による剰余金増加高 〕	-	9,545	-
	-	9,545	-
連結剰余金減少高 〔 1. 配当金 〕	-	114,540	114,540
〔 2. 取締役賞与 〕	-	104,540	104,540
	-	10,000	10,000
中間(当期)純利益	-	663,899	1,019,090
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	2,363,968	2,709,614

## 4 . - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	109,615	1,980,787	3,139,762
減価償却費	1,704,630	1,574,461	3,268,785
持分法による投資損益	308,769	603,322	955,888
退職給付引当金の増減額	8,490	52,443	4,733
特別修繕引当金の増減額	21,411	121,000	186,207
受取利息及び受取配当金	57,675	106,686	179,900
有価証券売却益	358,899	-	-
支払利息	542,323	709,258	1,328,264
為替差損益	658,048	284,339	1,013,932
その他種別資産の増加額	339,914	56,412	177,344
海運業未払金の増減額	261,194	13,098	193,909
貸倒準備金等の増減額	18,794	3,796	53,611
流動負債の増減額	485	105,641	53,998
固定負債の減少額	-	84,236	-
その他	6,213	2,685	42,160
小計	2,140,896	3,177,732	5,455,262
利息及び配当金の受取額	94,386	96,691	208,001
利息の支払額	552,511	740,683	1,355,658
法人税等の支払額	203,591	145,074	238,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,180	2,388,665	4,068,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	305,000	305,000	305,000
定期預金の払戻による収入	305,000	305,000	305,000
有価証券の取得による支出	200,033	100,575	10,677
有価証券の売却による収入	416,382	-	107,975
有形固定資産の取得による支出	2,340,251	386,172	1,651,345
貸付金の回収による収入	-	94,858	225,346
その他	55,872	27,018	28,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,179,774	364,870	1,300,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	527,054	901,951	1,127,366
社債発行による収入	500,000	-	-
長期借入れによる収入	2,834,280	625,520	2,476,955
長期借入金の返済による支出	1,742,902	2,506,237	5,291,510
その他	34,564	76,477	110,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,758	1,055,244	1,797,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,616	174,870	349,150
現金及び現金同等物の増減額	60,453	1,143,421	1,320,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,972	4,164,614	4,164,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,424,519	5,308,035	5,484,972

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定	5,729,519千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,424,519千円</u>

## 4 . - 中間連結財務諸表作成の 基本となる重要な事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 18社であります。主要な連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。

#### (2)主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他 10社であります。

#### (2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。

### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他 10社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、エムエムエス株式会社の決算日は毎年6月30日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (その他有価証券)

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

その他：主として定率法

(主な耐用年数 = 船舶 13 ~ 15年)

なお、建物等の一部について、使用状況等を勘案して見直しを行い、耐用年数を短縮しております。この変更により、経常利益、税金等調整前中間純利益は52,882千円減少しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結決算日時点の要支給額の全額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

在外連結子会社は、船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (6)その他

#### 圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算していません。

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,552,285	1,800,568	273,055	6,625,909	-	6,625,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,552,285	1,800,568	273,055	6,625,909	-	6,625,909
営業費用	3,933,253	1,531,578	102,904	5,567,736	-	5,567,736
営業利益	619,031	268,990	170,151	1,058,173	-	1,058,173

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,074,213	1,613,091	273,958	6,961,264	-	6,961,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,074,213	1,613,091	273,958	6,961,264	-	6,961,264
営業費用	3,938,683	1,293,867	102,334	5,334,885	-	5,334,885
営業利益	1,135,530	319,223	171,624	1,626,378	-	1,626,378

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
営業費用	8,297,649	2,496,439	214,603	11,008,692	-	11,008,692
営業利益	1,340,883	626,489	339,552	2,306,925	-	2,306,925

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417,219	174,117	34,573	6,625,909	-	6,625,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103,548	2,037,777	1,472,957	3,614,284	(3,614,284)	-
計	6,520,767	2,211,895	1,507,530	10,240,193	(3,614,284)	6,625,909
営業費用	5,923,846	2,122,319	1,135,854	9,182,020	(3,614,284)	5,567,736
営業利益	596,921	89,575	371,676	1,058,173	-	1,058,173

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,479,520	179,869	301,873	6,961,264	-	6,961,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,071	2,450,301	1,506,592	4,045,965	(4,045,965)	-
計	6,568,592	2,630,171	1,808,465	11,007,229	(4,045,965)	6,961,264
営業費用	5,911,592	2,223,803	1,245,454	9,380,850	(4,045,965)	5,334,885
営業利益	656,999	406,367	563,011	1,626,378	-	1,626,378

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シガポール他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,515	385,069	319,033	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,487	4,976,591	2,965,976	8,142,055	(8,142,055)	-
計	12,811,003	5,361,660	3,285,009	21,457,673	(8,142,055)	13,315,618
営業費用	11,728,920	4,847,325	2,574,501	19,150,747	(8,142,055)	11,008,692
営業利益	1,082,082	514,335	710,508	2,306,925	-	2,306,925

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シガポール他」のセグメントを設定しております。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	569,910	254,583	15,227	839,721
・ 連結売上高				6,625,909
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6%	3.8%	0.2%	12.7%

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	米 国	デンマーク	パ ナ マ	計
・ 海外売上高	659,089	187,075	184,554	1,030,719
・ 連結売上高				6,961,264
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5%	2.7%	2.7%	14.8%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,289,497	349,949	257,081	1,896,528
・ 連結売上高				13,315,618
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7%	2.6%	1.9%	14.2%

## リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
ファイナンス・リース取引の契約金額が僅少でありますので、記載を省略しております。	同 左	同 左

## 有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,061,920	2,004,295	942,374
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	985	15
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,062,920	2,005,280	942,359

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,977千円
マネーレジ・ネットファンド	702,180千円

(前中間連結会計期間末)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
上場株式	1,137,215千円	3,025,625千円	1,888,410千円

2. 時価評価されていない有価証券(平成13年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,528千円
マネーレジ・ネットファンド	701,970千円



(前連結会計年度末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,013,162	2,466,096	1,452,934
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,013,162	2,466,096	1,452,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	106,242	85,236	21,005
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	936	64
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	107,242	86,172	21,069
合 計		1,120,404	2,552,269	1,431,865

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

重要性が乏しいので、省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,977千円
マネーマジックファンド	502,147千円

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	300,000	14,249	1,136

- （注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。  
2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	300,000	17,567	17,567

- （注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。  
2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	300,000	15,386	15,386

- （注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。  
2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。